



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸井 武士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,591	18.3	36	—	19	—	△400	—
2022年3月期第2四半期	14,026	△16.1	△400	—	△305	—	139	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △603百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 122百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△68.55	—
2022年3月期第2四半期	23.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	37,977	22,790	60.0
2022年3月期	36,917	23,568	63.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 22,790百万円 2022年3月期 23,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	8.8	700	552.7	800	69.6	600	△50.4	102.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,244,962株	2022年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	405,190株	2022年3月期	405,132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,839,796株	2022年3月期2Q	5,840,263株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における予想、見通し、計画等は、現地点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
- ・当社は、2022年12月1日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会(動画配信)を開催予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れに加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取組んでおります。

「事業を変える。」について、当社は、DX化を求めている中堅・中小企業の課題をITで解決する当企業グループの製品・サービスとして「Office AGENT」のブランド方針を制定しました（2022年8月）。また、連結子会社であるサクサ株式会社は、新型コロナウイルス感染症のまん延による社会環境の急激な変化によるテレワークやサテライトオフィスの活用が増えたことによるマルウェア感染リスクの高まりに対し、情報システム部門のない中堅・中小企業に向けて、安心・安全な社内ネットワーク環境の提供を開始いたしました（2022年8月 セキュリティスイッチ「LG1000」シリーズ発売）。（成長事業：ITビジネス）

連結子会社である株式会社システム・ケイは、映像解析技術を活用し、フェリー輸送事業における積み付け業務の正確性向上、効率化を実現するシステム「SNF Cargo Tablet App」の導入事例を「東京湾大感謝祭2022」において紹介し、ソリューション事業を加速化する取組みを進めております（2022年10月）。（成長事業：ビジュアルソリューション）

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の縮減（非上場株式2銘柄売却）に継続して取り組むとともに、保有不動産の流動化・収益化に向け、入札結果に基づき優先交渉先との交渉を継続して行なってまいりました。

「ガバナンスを変える。」について、つなげる技術（強み）を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会（明日の社会）を実現し、SDGs達成に貢献するとともに、持続成長する企業への変革に向けた取り組みとして、多様な人材活用による新たな価値を創造し、相互に認めあう組織風土を醸成していくため「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」を設置（2021年11月）しました。第1期（2021年11月から2022年9月）では、「D&Iへの意識改革」、「女性活躍推進」への取組みからスタートし、当企業グループの現状把握に向けたアンケートの実施、課題整理、解決策の検討、さらには活動周知を図るべくサクサグループ各社従業員への広報活動を推進しました。今後のさらなる女性の活躍推進に向け、第2期（2022年10月から）は、「女性活躍推進」を実現すべく、全社共通課題に対する解決策の実行期と捉え活動を推進しています。また、企業理念・ビジョンに基づき掲げた「貢献するSDGs」を実現するため、当企業グループにおけるサステナビリティ活動を推進することを目的とした「サステナビリティ推進委員会」を設置（2022年10月）し、活動を開始するとともに、「サクサグループ健康経営宣言」を制定（2022年10月）し、社員一人ひとりが心身ともに健康で働くことができるよう、社員の健康意識の向上と、より良い職場環境づくりを推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、16,591百万円と前年同四半期と比べ2,565百万円（18.3%）の増収となりました。これは、基盤事業において、ボタン電話装置の部材および部品を一定数確保できたこと、アミューズメント市場向けの製品および加工受託部品の売上が増えたことにより、売上高が11,672百万円と前年同四半期より2,127百万円（22.3%）の増収、また、成長事業においても、主にコロナ禍に伴う働き方改革を追い風にITビジネスにおいてUTM（統合脅威管理アプライアンス）の売上が増えたことにより、売上高が4,919百万円と前年同四半期より439百万円（9.7%）の増収となったことによるものです。

利益面では、引き続き、資材および部品の調達価格の高騰に伴う材料費増加等はあったものの、売上高の増加により、経常利益が19百万円と前年同四半期に比べ325百万円の増益となりましたが、遊休資産である栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却による減損損失624百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は、400百万円と前年同四半期と比べ539百万円の減益となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、11,838百万円と前年同四半期と比べ1,423百万円(13.7%)の増収となりました。これは、主にボタン電話装置およびネットワーク機器の売上増加によるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、4,753百万円と前年同四半期と比べ1,141百万円(31.6%)の増収となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、および配当金の支払いをしたことなどにより、前連結会計年度末に比べ778百万円減少し22,790百万円、総資産は1,060百万円増加し37,977百万円となったことにより、自己資本比率は60.0%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、売上債権の回収が進んだものの、資材および部品の調達難による生産活動の遅れや調達価格の高騰に伴い棚卸資産が1,678百万円増加となったことにより、流動資産全体で前連結会計年度末に比べ1,558百万円増加いたしました。

固定資産では、投資その他の資産において繰延税金資産を計上したことにより213百万円増加したものの、有形固定資産が遊休資産である栃木地区2拠点の土地・建物等の売却により485百万円、無形固定資産がソフトウェアの償却などにより224百万円減少したことなどにより、固定資産全体で前連結会計年度末に比べ497百万円の減少となりました。

負債では、仕入債務が1,160百万円、借入による資金調達により長短借入金712百万円、それぞれ増加し、負債全体で15,187百万円と前連結会計年度末に比べ1,839百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2022年8月5日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	7,096
受取手形、売掛金及び契約資産	9,254	8,856
商品及び製品	1,569	1,803
仕掛品	615	824
原材料及び貯蔵品	3,495	4,729
その他	500	674
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,426	23,984
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,568	6,129
その他(純額)	1,412	1,365
有形固定資産合計	7,981	7,495
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	800
その他	39	39
無形固定資産合計	1,064	839
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	3,779
その他	1,490	1,958
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	5,444	5,657
固定資産合計	14,490	13,993
資産合計	36,917	37,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678	5,838
短期借入金	1,342	1,677
未払金	621	712
未払費用	239	260
未払法人税等	171	93
未払消費税等	261	186
賞与引当金	882	909
役員賞与引当金	14	-
製品保証引当金	231	363
受注損失引当金	-	5
その他	694	874
流動負債合計	9,137	10,922
固定負債		
長期借入金	1,520	1,897
繰延税金負債	117	25
退職給付に係る負債	1,894	1,660
役員退職慰労引当金	38	-
その他	641	680
固定負債合計	4,210	4,265
負債合計	13,348	15,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,464	6,889
自己株式	△1,251	△1,251
株主資本合計	22,940	22,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	516
為替換算調整勘定	35	△16
退職給付に係る調整累計額	△71	△74
その他の包括利益累計額合計	628	425
純資産合計	23,568	22,790
負債純資産合計	36,917	37,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,026	16,591
売上原価	9,782	11,811
売上総利益	4,243	4,780
販売費及び一般管理費	4,644	4,743
営業利益又は営業損失(△)	△400	36
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	62	62
受取補償金	10	-
為替差益	2	-
持分法による投資利益	0	-
その他	52	33
営業外収益合計	129	97
営業外費用		
支払利息	13	16
支払手数料	8	8
為替差損	-	34
持分法による投資損失	-	23
その他	12	31
営業外費用合計	35	114
経常利益又は経常損失(△)	△305	19
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	447	1
受取和解金	-	8
特別利益合計	448	9
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	624
投資有価証券評価損	-	5
弁護士報酬等	-	7
特別損失合計	2	638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140	△610
法人税、住民税及び事業税	58	56
法人税等調整額	△54	△266
法人税等合計	3	△210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136	△400
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	139	△400

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136	△400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△148
退職給付に係る調整額	△37	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△52
その他の包括利益合計	△14	△203
四半期包括利益	122	△603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	△603
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140	△610
減価償却費	540	394
減損損失	-	624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△150	△233
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4	132
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△38
受取利息及び受取配当金	△63	△63
支払利息	13	16
為替差損益(△は益)	△2	△20
持分法による投資損益(△は益)	△0	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△447	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	-	5
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	2	1
受取和解金	-	△8
売上債権の増減額(△は増加)	2,243	397
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,222	△1,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△260	1,160
その他	△257	40
小計	504	160
利息及び配当金の受取額	63	65
利息の支払額	△15	△18
過年度決算訂正関連費用の支払額	△5	-
和解金の受取額	-	8
法人税等の支払額	△322	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	224	215

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184	△84
有形固定資産の売却による収入	19	18
無形固定資産の取得による支出	△223	△104
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	631	2
資産除去債務の履行による支出	-	△202
敷金及び保証金の差入による支出	-	△295
その他	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300	200
長期借入れによる収入	750	700
長期借入金の返済による支出	△216	△187
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△173	△174
非支配株主への配当金の支払額	△2	-
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	537
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,137	102
現金及び現金同等物の期首残高	7,808	6,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,946	7,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。